

2025年12月期 決算短信[日本基準](連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田一郎
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 西哲也 TEL 03-5817-3061
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%)表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2024年12月期	86,987	8.6	3,010	△30.8	3,201	△23.8	5,322	△15.5	6,530

(注) 包括利益 2025年12月期 6,662百万円 (164.0%) 2024年12月期 2,523百万円 (△7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭 139.01	円 銭 —	% 36.2	% 4.0	% 3.5
2024年12月期	58.92	—	18.7	5.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 251百万円 2024年12月期 179百万円

(2) 連結財務状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円	85,058	百万円	21,283	%	24.4	円 銭	437.98
2024年12月期	75,103		15,992		20.5		329.85	

(参考) 自己資本 2025年12月期 20,742百万円 2024年12月期 15,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円 3,890	百万円 △7,947	百万円 2,967	百万円 11,472
2024年12月期	6,734	△2,529	△6,542	12,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 3.25	円 銭 3.25	円 銭 3.25	円 銭 3.25	円 銭 13.00	百万円 629	% 22.1	% 4.1
2025年12月期	3.50	3.50	26.50	26.50	60.00	2,834	43.2	15.6
2026年12月期(予想)	3.75	3.75	3.75	3.75	15.00		35.5	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	95,000	9.2	2,400	△20.3	3,600	12.5	6,600	24.0	2,000	△69.4

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

新規	7 社	(社名)	株式会社ハルプロモーション 株式会社アエックス 株式会社DNTI 株式会社ブジプラス 株式会社シルキー・アクト 株式会社サンメック 株式会社鈴木松風堂	、除外	7 社	(社名)	宏和樹脂工業株式会社 株式会社プレシーズ 株式会社スマイル 株式会社大宣工房 株式会社MGS 株式会社美松堂 株式会社ソニックジャム	:	有
----	-----	------	---	-----	-----	------	--	---	---

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	51,000,000株	2024年12月期	51,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,640,265株	2024年12月期	4,434,240株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	46,979,266株	2024年12月期	48,735,366株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社企業グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、物価上昇や人手不足による設備投資の遅延、個人消費等に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加、各種政策の効果によるサービス消費の回復、企業業績が好調に持続するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的なインフレ率の高止まりによる金融引き締めが継続している状況、不動産市場の停滞による中国経済の停滞継続に伴う影響などが国内景気の下押しリスクとなっており、円安の影響により建設資材や食品などの物価が上昇し消費抑制が懸念されています。また、長引くウクライナ紛争や中東情勢に加え、日中の政治関係などの不安定な国際情勢が続いているおり、アメリカ合衆国の関税強化等の自国第一主義的政策動向により世界の交易環境が変化する不安が広がり、金融資本市場も混乱するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの事業の環境につきましては、電気・ガスの燃料、紙やインクなどを含めた原材料価格は未だ高水準で推移する厳しい状況が続きました。一方、インバウンド需要やサービス消費が順調に回復し、企業広告活動は継続して活性化の動きが見られ、販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客様により付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。当連結会計年度において、印刷関連事業分野では、関西地域にて印刷事業を展開する株式会社フジプラス、クリアホルダーの印刷を手掛ける株式会社シルキー・アクト、シール印刷の製造設備において規模の大きい株式会社サンメック、紙管と紙管状の円形パッケージ製造を手掛ける株式会社鈴木松風堂が連結子会社として参画しました。また、ITメディア セールスプロモーション分野では、中国にてオフショア開発拠点を持ち、顧客の事業価値向上を目的としたITシステムの設計コンサルを行う株式会社DNTIが連結子会社として参画しました。加えて、クリスタルの贈答記念品の製造を行う横浜マテリアル株式会社、卓上カレンダーの製造販売において多くの国内シェアを持つ株式会社トラスト、外国人モデルマネジメントを行うウエストマネージメント株式会社、主として食品サンプルの製造を行う株式会社日本サンプル、FRPを利用したモニュメントと建築内外装材の製造を行う株式会社紋郎美術工房を子会社といたしました。また、事業の効率向上や営業活動の強化を目的にグループ内子会社の合併を一部進めております。さらに、不動産等経営資源の資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため一部不動産の売却を行い、株主利益還元として、第3四半期及び期末配当につきまして、普通配当に加えて特別配当を実施することといたしました。当社企業グループは、企画提案・製造・製作からメディアによる配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績の状況は、売上高は869億87百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は30億10百万円（前連結会計年度比30.8%減）、営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えたEBITDAは53億22百万円（前連結会計年度比15.5%減）となりました。経常利益は、主に支払利息が前連結会計年度に比して2億89百万円増の5億36百万円、金融関連の支払手数料1億80百万円等の計上がありました。為替差益1億37百万円及び匿名組合投資利益2億46百万円等の計上により32億1百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、主に固定資産売却益57億58百万円を計上したことにより65億30百万円（前連結会計年度比127.4%増）となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、主に、現金及び預金、受取手形、商品及び製品及び投資その他の資産のその他に含まれる出資金等の減少がありましたが、売掛金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品、短期貸付金、流動資産のその他に含まれる前払費用、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、のれん、投資有価証券、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用並びに敷金及び保証金等が増加した結果、前連結会計年度末に比べて99億54百万円増加し、850億58百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、流動負債が、主に、買掛金、1年内償還予定の社債、流動負債のその他に含まれる未払費用等の増加に対して、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる設備関係未払金、未払消費税等、前受金及び預り金等の減少が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて54億41百万円減少しましたが、固定負債が、主に、固定負債のその他に含まれる長期未払金及び長期設備等未払金等の減少に対して、社債、長期借入金及び繰延税金負債等の増加が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて101億5百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べて46億63百万円増加し、637億74百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、主に、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて52億91百万円増加し、212億83百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて7億59百万円減少し、114億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38億90百万円（前連結会計年度比28億44百万円減）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少額△1億60百万円、為替差益△1億37百万円、持分法による投資利益△2億51百万円、匿名組合投資利益△2億46百万円、固定資産売却益△57億27百万円、仕入債務の減少額△1億94百万円、利息の支払額△6億79百万円、法人税等の支払額△15億98百万円による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益73億34百万円、減価償却費22億7百万円、減損損失8億7百万円、のれん償却額1億61百万円、支払利息5億36百万円、支払手数料1億80百万円、投資有価証券評価損4億5百万円、事業構造改善費用2億53百万円、売上債権の減少額14億47百万円、棚卸資産の減少額3億94百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79億47百万円（前連結会計年度比54億18百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入85億64百万円、貸付金の回収による収入34億65百万円による資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出△74億67百万円、投資有価証券の取得による支出△35億93百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△58億85百万円、貸付けによる支出△38億77百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は29億67百万円（前連結会計年度は65億42百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額△20億円、長期借入金の返済による支出△86億50百万円、社債の償還による支出△2億50百万円、自己株式の取得による支出△6億31百万円、配当金の支払額△17億37百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△2億22百万円、支払手数料の支出△1億80百万円による資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入122億円、社債の発行による収入45億円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	16.4	18.1	20.4	20.5	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	40.2	39.1	29.5	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.0	18.1	26.1	6.4	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.8	14.0	11.3	26.2	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、中国経済の低迷、ウクライナや中東情勢等の地政学リスクの継続、米国の今後の政策動向による貿易摩擦の強まりなど不確実性がさらに高まることが想定される一方、多くの国・地域においてはインフレ緩和・金利低下が予測され、全体としては、緩やかな回復基調を継続するものと想定されます。わが国経済は、世界経済の緩やかな成長のもと、円安等による物価高、原材料・エネルギー価格の高止まりが継続する中、企業の賃金・価格設定行動に基づく雇用・所得環境の改善、インバウンド消費の拡大等を背景に、緩やかな回復基調で推移すると想定しております。しかしながら、国際政治情勢が不安定な中、金利上昇や不安定な為替状況などのリスクが依然として残り、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界においては、IoT、AI、ビッグデータ分析、シェアリングエコノミーモデルなど、高度なIT技術、進化した印刷技術、モバイルネットワークの高速化を含めたネットワーク環境の利便性向上に対応し4KディスプレイやVR機器等が普及するなか、クライアントがご要望されるクリエイティブの表現方法、表現技術、表現手段は、さらに多種・多様化するものと考えております。当社企業グループは、伝統的な印刷製造技術のみならず、什器等のプロダクトを含む多様なデザイン力、3D-CAD・3D-CGを軸とする映像クリエイティブ、立体音響、AR・VRを含むIT構築力を持つ企業の集合体であり、トータルで専門技術を保持しつつ、環境変化に応じて事業資産の配分を変更させることで企業間競争において優位性を維持しております。今後は、景気の本格回復により借入金利や人件費の上昇および生産機器の価格が上昇することを見込んでおります。消費需要が高まる中、当社企業グループの特徴である専門性が高い製品とサービスをご要望されるお客さまが増加することを想定しており、その対応力を強化するため、資金調達コストをコントロールしつつ設備の大幅な更新と大胆な事業再構築を進める所存です。

翌連結会計年度の業績につきましては、事業会社において、積極的な設備投資を行うことで、一時的な減価償却費用の増加が見込まれますが、当連結会計年度において連結子会社とした連結子会社が業績に寄与することから、売上高950億円を見込んでおります。また、営業利益は24億円、経常利益は36億円を見込んでおります。営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えたEBITDAは66億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,244	11,511
受取手形	1,028	467
売掛金	13,321	13,865
電子記録債権	2,349	2,794
商品及び製品	2,377	2,173
仕掛品	1,474	1,488
原材料及び貯蔵品	757	927
短期貸付金	433	910
その他	1,346	1,756
貸倒引当金	△474	△252
流動資産合計	34,857	35,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,452	8,931
機械装置及び運搬具（純額）	2,709	4,956
土地	17,369	17,499
建設仮勘定	121	3,121
その他（純額）	485	545
有形固定資産合計	29,139	35,052
無形固定資産		
のれん	388	662
その他	1,003	934
無形固定資産合計	1,391	1,597
投資その他の資産		
投資有価証券	5,745	8,664
繰延税金資産	1,089	1,109
その他	3,309	3,031
貸倒引当金	△429	△40
投資その他の資産合計	9,715	12,764
固定資産合計	40,246	49,415
資産合計	75,103	85,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,842	4,177
短期借入金	25,000	23,000
1年内償還予定の社債	—	500
1年内返済予定の長期借入金	7,000	4,300
未払法人税等	1,123	344
その他	7,401	6,603
流動負債合計	44,367	38,925
固定負債		
社債	—	3,749
長期借入金	10,975	17,225
繰延税金負債	994	1,473
退職給付に係る負債	54	47
資産除去債務	190	251
その他	2,528	2,100
固定負債合計	14,743	24,848
負債合計	59,111	63,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,663	4,870
利益剰余金	12,351	17,099
自己株式	△1,907	△1,593
株主資本合計	15,206	20,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	269
繰延ヘッジ損益	△1	△3
その他の包括利益累計額合計	153	265
非支配株主持分	632	541
純資産合計	15,992	21,283
負債純資産合計	75,103	85,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	80,100	86,987
売上原価	56,664	59,229
売上総利益	23,436	27,758
販売費及び一般管理費	19,085	24,747
営業利益	4,351	3,010
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	32	36
受取地代家賃	239	119
為替差益	—	137
持分法による投資利益	179	251
匿名組合投資利益	164	246
その他	395	312
営業外収益合計	1,039	1,133
営業外費用		
支払利息	246	536
投資有価証券評価損	59	—
社債発行費	—	73
支払手数料	38	180
減価償却費	46	9
貸貸収入原価	104	110
貸倒引当金繰入額	630	—
その他	66	30
営業外費用合計	1,192	942
経常利益	4,198	3,201
特別利益		
固定資産売却益	129	5,758
投資有価証券売却益	111	—
保険解約返戻金	59	5
負ののれん発生益	232	—
その他	7	27
特別利益合計	541	5,791
特別損失		
固定資産売却損	3	30
固定資産除却損	4	65
投資有価証券評価損	93	405
減損損失	235	807
棚卸資産除却損	—	49
支払手数料	141	—
退職給付制度終了損	89	6
事業構造改善費用	—	253
段階取得に係る差損	132	—
持分変動損失	10	20
その他	46	18
特別損失合計	757	1,658
税金等調整前当期純利益	3,982	7,334
法人税、住民税及び事業税	1,518	743
法人税等調整額	△343	42
法人税等合計	1,175	786
当期純利益	2,807	6,547
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△63	16
親会社株主に帰属する当期純利益	2,871	6,530

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,807	6,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	117
繰延ヘッジ損益	2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	0
その他の包括利益合計	△284	115
包括利益 (内訳)	2,523	6,662
親会社株主に係る包括利益	2,585	6,643
非支配株主に係る包括利益	△61	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	4,692	10,121	△227	14,985
当期変動額					
剰余金の配当			△640		△640
親会社株主に帰属する当期純利益			2,871		2,871
自己株式の取得				△1,698	△1,698
自己株式の処分		5		18	23
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株式交換による増加					—
資本金から剰余金への振替	△300	300			—
連結子会社株式の取得による持分の増減		29			29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△364			△364
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△300	△29	2,230	△1,680	221
当期末残高	100	4,663	12,351	△1,907	15,206

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	443	△4	439	441	15,866
当期変動額					
剰余金の配当			—		△640
親会社株主に帰属する当期純利益			—		2,871
自己株式の取得			—		△1,698
自己株式の処分			—		23
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			—		—
株式交換による増加			—		—
資本金から剰余金への振替			—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		△364
その他			—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	2	△286	191	△95
当期変動額合計	△289	2	△286	191	125
当期末残高	154	△1	153	632	15,992

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	4,663	12,351	△1,907	15,206
当期変動額					
剰余金の配当			△1,730		△1,730
親会社株主に帰属する当期純利益			6,530		6,530
自己株式の取得				△630	△630
自己株式の処分		8		81	89
連結範囲の変動		△11	△52		△63
持分法の適用範囲の変動		80			80
株式交換による増加		195		863	1,058
資本金から剰余金への振替					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	207	4,748	314	5,270
当期末残高	100	4,870	17,099	△1,593	20,477

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154	△1	153	632	15,992
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,730
親会社株主に帰属する当期純利益			—		6,530
自己株式の取得			—		△630
自己株式の処分			—		89
連結範囲の変動			—		△63
持分法の適用範囲の変動			—		80
株式交換による増加			—		1,058
資本金から剰余金への振替			—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		△65
その他			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△1	112	△91	20
当期変動額合計	114	△1	112	△91	5,291
当期末残高	269	△3	265	541	21,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,982	7,334
減価償却費	1,954	2,207
減損損失	235	807
のれん償却額	80	161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	642	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△30	△160
受取利息及び受取配当金	△60	△66
支払利息	246	536
為替差損益（△は益）	15	△137
社債発行費	—	73
支払手数料	38	180
持分法による投資損益（△は益）	△179	△251
匿名組合投資損益（△は益）	△164	△246
固定資産売却損益（△は益）	△126	△5,727
固定資産除却損	4	65
投資有価証券売却損益（△は益）	△85	1
投資有価証券評価損益（△は益）	153	405
保険解約返戻金	△59	△5
棚卸資産除却損	—	49
事業構造改善費用	—	253
負ののれん発生益	△232	—
段階取得に係る差損益（△は益）	132	—
持分変動損益（△は益）	10	20
売上債権の増減額（△は増加）	557	1,447
棚卸資産の増減額（△は増加）	△593	394
仕入債務の増減額（△は減少）	△157	△194
その他	1,339	△1,146
小計	7,703	6,001
利息及び配当金の受取額	172	183
利息の支払額	△257	△679
法人税等の支払額	△884	△1,598
その他	—	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,734	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,569	△7,467
有形固定資産の売却による収入	220	8,564
無形固定資産の取得による支出	△239	△64
投資有価証券の取得による支出	△1,127	△3,593
投資有価証券の売却による収入	414	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△862	△5,885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,346	—
貸付けによる支出	△2,480	△3,877
貸付け金の回収による収入	1,368	3,465
定期預金の払戻による収入	1	7
保険積立金の解約による収入	535	12
その他	△134	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△7,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△2,000
長期借入れによる収入	—	12,200
長期借入金の返済による支出	△3,500	△8,650
社債の発行による収入	—	4,500
社債の償還による支出	—	△250
非支配株主からの払込みによる収入	12	—
自己株式の取得による支出	△1,736	△631
配当金の支払額	△617	△1,737
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	27
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△407	△222
設備関係割賦債務の返済による支出	△246	△0
支払手数料の支出	—	△180
その他	△44	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,542	2,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,336	△1,091
現金及び現金同等物の期首残高	14,355	12,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	316
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	213	14
現金及び現金同等物の期末残高	12,232	11,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	329.85円	437.98円
1株当たり当期純利益	58.92円	139.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,992	21,283
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	632	541
(うち非支配株主持分)	(632)	(541)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,359	20,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,565	47,359

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,871	6,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,871	6,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,735	46,979

(重要な後発事象の注記)

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社新和製作所の株式の取得による連結子会社化

当社は、2025年12月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東京リスマチック株式会社の株式会社新和製作所(以下「新和製作所」といいます。)の株式の譲受け及び第三者割当増資の引受けにより同社の株式を取得することにより同社を連結子会社とすることについて決議し、同日付で募集株式引受契約及び株式譲渡契約を締結、2026年1月7日付で払込を実行し、同社を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新和製作所
事業の内容 印刷紙器及びディスプレイ・紙什器の製造・加工・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

新和製作所は、半世紀以上の歴史を有しパッケージ事業をベースに、ディスプレイ・紙什器事業を発展させ、紙製パッケージやディスプレイに特化した事業を展開しております。主にドラッグストアや各携帯ショップなどの小売店頭で、新商品発売の販促ツール、化粧箱等の製造を手掛け、化粧品関連を中心に、日用品、文具、食品、娯楽関係など幅広い分野に対応しております。柔軟な発想から生まれる次世代のデザイン・形状を提案する企画段階から、熟練の印刷技術を持つ印刷技師による設計・製造・組立、さらに納品までと社内一貫体制を構築しております。ワンストップで「短納期」「低コスト」「高品質」の製品の提供に強みを持つ企業であります。

当社企業グループと新和製作所とは、多様化するクリエイティブ需要に対して、同社の特色ある事業を継続させつつ、グループの多様なソリューションを取り入れていくことで、お客様に対してより付加価値の高い商品・サービスの提供へと繋がることが期待でき、当社グループ各社においても、同社がグループ商材を活用することなどを通して、シナジー創出を企図することができ、当社企業グループの企業価値の一層の向上を実現させることができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2026年1月7日 株式譲渡実行日
2026年1月7日 払込実行日
2026年3月31日 みなし取得日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社新和製作所

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得のため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得時に行なった現金による株式取得の対価	2,520百万円
取得原価	2,520百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査費用等 3百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
該当事項はありません。
6. 発生するのれんの金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。
7. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
8. 実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、取得として処理する予定であります。